

# 経 営 改 善 計 画

平成 18 年 度 ～ 平成 22 年 度

財団法人名古屋市民休暇村管理公社

## 目 次

1	計画の目的	2
2	計画期間	2
3	現状	2
4	これまでの取り組み	3
5	経営方針	3
6	経営改善に向けての課題	5
7	経営改善に向けた取り組み	5
8	新たな情勢に対応するもの	6
9	進行管理	6
10	数値目標	6

## 1 計画の目的

外郭団体は、本来独立した経営主体であるため、自らが積極的に改革・改善に取り組み、公共サービスの供給主体の一つとして、市に依存しない自主的・自立的な経営基盤を確立すべきであり、この立場から利用者サービスの充実、自主財源の確保、経費削減等に取り組むものです。

## 2 計画期間

平成 18 年度から 22 年度の計画とします。

## 3 現状

### (1) 団体の現状

- 平成 17 年度の利用人員は、異常気象やスキー場開業準備の遅れなどから営業活動が不十分であったこともあり、約 30,500 人と低迷しております。
- 自然体験事業や環境学習事業を提供する施設へと順次シフト化しており、体験事業への参加者は年々増加しています。今後更に事業を充実するため、現在森林インストラクターや温泉療養指導士の資格取得を目指して人材育成を図っています。
- 総事業費に占める人件費は、年々低下しているとはいえ、まだ高い水準にあるため、退職者不補充を続けています。

### (2) 団体の概要

所 管	市民経済局 企画経理課		
基 本 金	10,000千円	設立目的 名古屋市民御岳休暇村の管理運営を行うとともに、名古屋市民のレクリエーション活動の振興及び福祉の向上に寄与する。	
市出資出捐金	10,000千円		
	100.0%		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.ontake-kyukamura.com/">http://www.ontake-kyukamura.com/</a>		
主な 事業	事業名	⑰事業費	事業の概要
	管理運営事業(市からの受託事業)	406,037千円	名古屋市の委託にかかる休暇村の管理運営
	レクリエーション活動 振興事業	95,498千円	自然と親しむ名古屋市民のレクリエーション活動の振興に必要な事業
	附帯事業	61,935千円	医薬品及び酒類の販売その他この法人の目的を達成するために必要な事業

役職 員数	常勤 (うち派遣)		非常勤	職員数	常勤 (うち派遣)		非常勤
	役員数	1人 (0人)	8人		26人 (1人)	0人	
年 度		⑮		⑯		⑰	
市か らの 財政 支出	委 託 料	378,626千円		384,455千円		381,814千円	
	補 助 金	25,825千円		13,046千円		13,058千円	
	貸 付 金 (年 度 末 残 高)	0億円		0億円		0億円	
財 務 概 況	総 収 入	619,774千円		619,858千円		597,618千円	
	総 支 出	619,774千円		619,858千円		597,618千円	
	次期繰越収支差額	2,000千円		2,000千円		2,000千円	
	総 資 産	71,194千円		70,927千円		54,093千円	
	総 負 債	52,629千円		58,726千円		41,801千円	
	正 味 財 産	18,565千円		12,201千円		12,292千円	

#### 4 これまでの取り組み（主なもの）

- (1) 平成 14 年度、名古屋市において外郭団体改革実行プランが策定され、これに基づき公社経営改善計画を策定しました。
- (2) 平成 14 年度、有識者による「名古屋市民御岳休暇村のあり方検討委員会」の提言を受けて、「宿泊中心の施設」から「自然体験や環境学習等の場を提供する施設」へと転換を図り、これらの事業を中心とした運営を行うことにしました。
- (3) 経営改善計画の主な取り組み
  - 休暇村は、市民生活を支える水源の木曾川上流域に位置しており、この貴重な市民の財産である広大な自然を保護するため、市民参画による「森づくり事業」の実施
  - 豊かな自然を活用した体験事業や環境学習事業の実施
  - 公共交通の接続が不便なため、車を持たない人や高齢者などの交通弱者の方々にも利用いただけるよう一般貸切旅客自動車運送事業の開始
  - 退職者不補充による職員定数の削減や職員の給与の見直しなどによる経費削減

#### 5 経営方針

##### (1) 経営の基本的な考え方

##### ①市民が自然に親しみ、心身のリフレッシュ・健康増進が図れる施設運営

市民休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれた場所にあり、市民生活を支える水源の木曾川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し、活用を図りながら地元と協働して事業をすすめます。

## ②自然体験や環境学習主体の事業運営

自然を活用した体験プログラムや環境学習プログラムにより、青少年の健全育成を図るとともに、市民が癒され、元気回復ができる施設として事業に取り組みます。

## ③利用の促進と効率的な経営

お客様満足度100パーセントへ向け、徹底したきめ細かなサービスの提供と自然と触れあう企画により、お客様の増加を図るとともに、職員定員の見直しや業務委託の導入、業務のあり方の見直しなどにより経費を削減することで効率的な経営を行います。

## (2) 経営目標

### ①サービスの充実と成果

- ・自然体験事業や環境学習事業を始め市民のニーズにあった事業内容を検討、充実し、利用者の増加を図ります。  
(例) 温泉施設や貸切バスをセットにした企画、地元と協働で行う農・林業体験を始め各種体験事業の充実、企業・団体の福利厚生施設の指定を受けた継続的な利用など
- ・お客様の苦情や要望が最も多い、客室へのトイレ・洗面の設置及びキャンプ場トイレ改修について、計画的に改修を進めます。
- ・平成22年度の目標利用人員を37,000人とします。

### ②財務内容の改善

- ・お客様の増加による利用料金収入と公社収入の増収、森づくりの間伐材や炭、温泉を活用した商品開発と販売、旅客自動車運送事業などによる増収を図ります。
- ・退職者不補充を継続し、職員定員見直しなどによる人件費の抑制を図るとともに、契約単価の低いものでも入札を実施するなど経費の削減を図ります。
- ・財務内容の改善により、平成22年度の一般財源投入額を17年度2億6千万円から25%を減額目標とします。

### ③効率性の発揮

- ・職員定員の見直しを行うとともに、パートなどの臨時職員の活用と外部委託を一部導入します。
- ・企業や団体から資金と労力の提供を受けて市民の森づくり事業を進めるとともに、福利厚生施設の指定を受け、継続的な利用に努めます。
- ・自然体験等の事業は、地域との協働により進めます。

## 6 経営改善に向けての課題

- (1) 退職者不補充を継続し人件費の抑制を図っていますが、職員の平均年齢が年々高くなっていることや将来に向けての人材育成など課題があります。
- (2) 宿泊主体の施設運営から自然体験や環境学習を提供できる場へと大きく事業シフトしていますが、宿泊はセントラルロッジやキャンプ場の施設となるため、お客様からは一般化している客室へのトイレ・洗面の設置、キャンプ場のトイレ改修を強く要望されており、これが利用伸び悩みの大きな一因ともなっています。

## 7 経営改善に向けた取り組み

### (1) 簡素で効率的な業務執行

- ・職員定員の見直しや業務委託の導入、業務のあり方を見直しなどにより経費を削減することで効率的な経営を行います。
- ・市の人的支援の見直しに向けて検討します。

### (2) 事業の効率的・効果的な運営

- ・職員定員の見直しを行うとともに、臨時職員の活用と外部委託を一部導入します。
- ・企業や団体の福利厚生施設の指定を受けて継続的な利用者の確保に努めます。

### (3) 経営評価システム

- ・今後、名古屋市が作成する評価システムを活用した経営評価システムを構築します。

### (4) 人事給与制度の確立と人材育成

- ・業種に応じた目標管理と業績評価制度を構築します。
- ・市民が自然の中で、各種の体験を通して心身のリフレッシュと癒しができるサービスを目標にした知識や技術の取得、向上研修を実施します。

### (5) 職員数に関する計画の策定

- ・職員の適性人員を検討し、退職者不補充を継続します。

### (6) 透明性の確保

- ・公社情報公開規程に基づき、的確な運用を図ります。
- ・公社の概要、事業内容、財務諸表等ホームページによる積極的な公表を今後も行います。

### (7) 高齢者及び障害者の雇用促進

- ・休暇村は、公共交通機関がなく不便な場所に位置するため通勤困難な状況ですが、今後とも高齢者及び障害者の雇用促進に努めます。

## 8 新たな情勢に対応するもの

- ① 職員数及び給与に関する情報について、行政改革推進法により公表が法定化されていることは認識しています。
- ② 公社は、平成18年度から4年間、御岳休暇村の指定管理者として指定を受けて運営していますが、今後も指定管理者の指定を受けられるように、公社が運営するからこそ意義があるという事業を展開し、オンリーワンを目指します。
- ③ 公益法人制度改革への対応については、平成19年度中に公社自ら事業のあり方などを検討し、平成20年度以降早い時期に公益財団法人に移行できるよう準備を進めます。

## 9 進行管理

- ・各年の数値目標を具体的に掲げ、毎年進捗状況を検証します。

## 10 数値目標

- (1) 定員見直しによるサービスの充実と自然体験事業や環境学習事業などの充実による利用者確保。

○平成17年度	利用人員	30,500人(実績)
18年度	〃	37,000人(目標)
19年度	〃	37,000人(目標)
20年度	〃	37,000人(目標)
21年度	〃	37,000人(目標)
22年度	〃	37,000人(目標)

- (2) 自然体験事業の充実

○平成17年度	体験事業参加者	11,000人(実績)
18年度	〃	12,000人(目標)
19年度	〃	13,000人(目標)
20年度	〃	14,000人(目標)
21年度	〃	16,000人(目標)
22年度	〃	18,000人(目標)

- (3) 利用料金収入の増収 → 

28,299千円
----------

  
利用者数増加による利用料金の増収

- (4) 公社収入(定食、売店など)の増収 → 

15,323千円
----------

  
・利用者数増加による公社収入の増収  
・間伐材や炭、温泉を活用した商品開発販売

(5) 経費削減 → 21,372千円

平成22年度

- ・退職者不補充による人件費削減 4名
- ・市からの人的支援見直し 1名
- ・契約単価の見直しや入札制度の実施による物件費削減

※ 目標数値 (18~22度)

利用料金収入増収額	28,299千円
公社収入増収額	15,323千円
経費削減額	21,372千円
<hr/>	
合計	64,994千円

(6) 平成22年度の市の一般財源投入目標額 → 195,000千円

⑰一般財源投入目標額 260,000千円 × 75% = 195,000千円